

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 肥沼 邦幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 肥沼 邦幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	8,530,999	8,570,669	18,602,692
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,872	260,092	606,746
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	9,968	118,676	281,857
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数 (千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額 (千円)	10,792,950	10,185,492	10,772,205
総資産額 (千円)	16,085,470	18,219,483	17,063,606
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	1.03	12.32	29.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	80.00
自己資本比率 (%)	67.1	55.9	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	846,780	654,783	1,301,105
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,037,025	1,729,709	2,553,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,499	1,514,537	229,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,430,078	2,421,637	1,982,026

回次	第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.51	8.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 第42期第2四半期累計期間・第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第43期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成27年1月～6月）における我が国経済は、円安効果による輸出環境の改善や経済政策の効果により緩やかな景気回復が続いておりますが、震災以降の消費行動の変化による外食市場の縮小と中食の増加など、お客様の消費選別がますます進展いたしました。その影響により外食業界では業態を超えた競争が激化し、更に平成26年4月の消費増税による可処分所得の実質目減りなど国内景気の下振れ要因もあり、依然厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて皆様に幸せを。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

今年のマーケティング戦略としては、女子高校生やファミリー層を中心とした既存のお客様を、魅力的なキャンペーンの実施や新しい商品の発売により確実に取り込んで売上の向上を図ってまいります。そのためTVCMやSNSのメディアを活用してキャンペーンや商品をしっかり告知いたします。

営業面においては、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック・ギフトボックスをお買い上げのお客様に、‘スヌーピー’ハッピー小皿をプレゼントするニューイヤープロモーション（1月1日～1月12日）を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。また、ハッピードールには今年の干支に因んだお正月限定の“ひつじ”（1月1日～1月12日）を登場させ、イートイン商品強化による新規顧客の獲得を図りました。更に、アイスクリームケーキでは、大人気のディズニー映画「アナと雪の女王」とタイアップした“‘オラフ’ハッピースノーマン”（1月1日～）を新発売し、アイスクリームケーキへのお客様の興味を喚起して拡販を図りました。

そして1年で最もチョコレート需要が高まるこの時期に、チョコレート尽くしのプロモーション「チョコレートフェスタ」（1月13日～3月3日）を実施して、幅広い顧客層の購買意欲を高めました。商品ラインナップとしては新しいフレーバーの“ラブポーションサーティワン ダーク”に加え“ジャーマンチョコレートケーキ”、“アマレットショコラ”などサーティワンの豊富なチョコレートフレーバーの中から選りすぐりの7種類を取り揃えました。サンデーでは、期間限定の4種類のチョコレートサンデーや新しいアイスクリームの食べ方を提案した“チョコレートフォンデュ”をバラエティパックとセットで販売いたしました。

「チョコレートフェスタ」と並行して実施した「ひなまつりセール」（2月16日～3月3日）では、オケージョン商戦の売上を確保するため“ひなだんかざり”、“おひなさまカップ”、“いちごおひなさまカップ”など期間限定商品を販売いたしました。更にひなまつり仕様の“ひなまつりアイスクリームケーキ”2種類を2月28日までにご予約いただいたお客様に「キッズコーン券」プレゼントを実施いたしました。

3月4日からは、5年目を迎える「ワンダフルイースター」フェア（3月4日～4月5日）を実施し3月の売上増を図りました。この期間はイースターらしいタマゴをモチーフにした“シングルエッグカップサンデー”に新商品“ダブルポップスクープサンデー”を加え、持帰り商品として“イースターバラエティBOX”、イースターに因んだアイスクリーム2種類（トリプルフルーツガーデン、イースターエッグハント）を販売するとともに、フェアのスタートに合わせアイスクリームケーキ“ひよっぴー”を新発売いたしました。

更に、ヘビーユーザーやミドルユーザーの来店頻度を高め冬場の売上を下支えする為、1月13日から4月5日までの83日間、期間中お買上げ200円ごとにスタンプ1個を押印し、スタンプ12個でキッズコーンまたはキッズカップをプレゼント、スタンプ20個で500円相当の商品と交換する全店共通の“スタンプカードキャンペーン”を実施いたしました。

ゴールデンウィーク期間中（4月24日～5月10日）にはダブルコーン・ダブルカップを31%値引きして提供するキャンペーンを行ない、TVCMでの告知を実施しヘビーユーザーや新しい顧客へ周知し来店促進を図りました。5月は11日から30日まで戦略商品のアイスクリームケーキのTVCMを実施するとともに、店頭告知を強化し、売上増へと繋がりました。

6月は、日頃のご愛顧の感謝を込めて「THANK YOU 4」プロモーション（6月1日～6月28日）を実施しました。これはスモールサイズのダブルコーン・ダブルカップと同じ値段で、ミニサイズ・スクープを4種類選べ、更にアイスクリームが40%増量の大変お得なプロモーションです。これについても期間中TVCMで告知をして拡販を図り、来店者数を伸ばしました。

店舗開発及び改装の状況といたしましては、平成26年から新しい店舗デザイン「Happy1.0」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期21店開設し、当第2四半期末の店舗数は1,173店舗と前第2四半期末に対して15店舗増加いたしました。改装は当期36店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上のように、キャンペーンの実施や商品の強化と出店・改装の推進により、売上増進に取り組んでまいりました。

しかし売上高は、平成26年4月の消費税増税の影響の長期化と、食品その他の一斉値上げによる消費意欲の緊縮傾向により外食市場全体が縮小したため、85億70百万円（前年同期比0.5%増）とほぼ前年並みという結果となりました。

売上原価は、国内乳原料価格上昇及び円安による輸入原材料価格上昇が影響し、41億94百万円（前年同期比15.4%増）となっております。

販売費及び一般管理費は、46億73百万円（前年同期比4.6%減）となりました。これは昨年とのマーケティング・プランの違いやTVCMの投下時期の違いによる広告宣伝費の減少（2億8百万円）が主な要因です。

以上の結果、営業損失は2億96百万円（前年同期は営業損失2百万円）、経常損失は2億60百万円（前年同期は経常利益22百万円）、特別利益として神戸三木工場設備の国庫補助金（3月）が76百万円あり、四半期純損失は1億18百万円（前年同期は四半期純利益9百万円）と、当第2四半期累計期間は微増収減益となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております

(2)財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は前事業年度末に比べ11億55百万円増加の182億19百万円となりました。これは主に、売上が減少したことによる売掛金の減少がありましたが、短期借入による現金及び預金の増加、7月以降の製品需要増に備えた製品及び原材料の増加と、神戸三木工場建設等による有形固定資産の増加がこれを上回ったため、総資産は増加いたしました。

負債は前事業年度末に比べ17億42百万円増加の80億33百万円となりました。これは主に、神戸三木工場建設等にかかる未払金の減少がありましたが、運転資金の調達による短期借入金の増加と、ショッピングセンター内店舗の売上金が当社を経由して加盟店に支払われるため一時的に発生する預り金の増加がこれを上回ったため、負債は増加いたしました。

純資産は前事業年度末に比べ5億86百万円減少の101億85百万円となりました。これは主に、剰余金の配当額と四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて4億39百万円増加の24億21百万円となりました。

営業活動から得られた資金は、6億54百万円（前年同期は8億46百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費が5億76百万円、売上債権の減少額が5億53百万円ありましたが、たな卸資産の増加額が6億99百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は17億29百万円（前年同期は10億37百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が14億97百万円、長期前払費用の取得による支出が1億22百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億12百万円あったことによるものです。

財務活動から得られた資金は15億14百万円（前年同期は3億85百万円の使用）となりました。これは、短期借入れによる収入が35億円ありましたが、短期借入金の返済による支出が15億円、配当金の支払が3億85百万円、長期借入金の返済による支出が99百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイズング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダンキン ブランズ インター ナショナル ホールディング ス リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住 友銀行)	英国ワーウィックシャー ワーウィック トーナメント・フィールズ トーナメン ト・コート フランチャイズハウス 3 A (東京都千代田区大手町1-2-3)	4,174	43.27
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	4,174	43.27
ステート ストリートバン ク アンド トラストカンパ ニー(常任代理人 香港上海銀 行)	米国マサチューセッツ州 ポストン リン カーン ストリート 1 (東京都中央区日本橋3-11-1)	29	0.30
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-4-9	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5-1-16	24	0.25
浦山 詔雄	東京都北区	17	0.17
名古屋 早苗	東京都板橋区	17	0.17
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3-2-1	12	0.13
アルファフーズ株式会社	宮城県宮城郡七ヶ浜町花淵浜鹿野5-1	11	0.11
青野 和雄	千葉県船橋市	10	0.10
松山 和夫	神奈川県横浜市中区	10	0.10
計	-	8,505	88.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,634,400	96,344	
単元未満株式	普通株式 1,654		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,344	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,026	2,421,637
売掛金	2,859,504	2,305,981
製品	697,354	1,255,519
原材料	438,741	672,975
貯蔵品	237,268	141,471
前渡金	45,397	64,040
前払費用	179,136	240,258
繰延税金資産	32,194	153,426
未収入金	17,570	54,107
未収還付法人税等	52,675	-
その他	236,606	120,486
貸倒引当金	393	338
流動資産合計	6,778,081	7,429,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,473,182	3,782,232
減価償却累計額	1,223,013	1,286,411
建物(純額)	2,250,168	2,495,820
構築物	332,417	446,626
減価償却累計額	153,927	161,993
構築物(純額)	178,490	284,632
機械及び装置	2,284,778	3,568,107
減価償却累計額	1,770,043	1,824,079
機械及び装置(純額)	514,734	1,744,028
賃貸店舗用設備	3,513,430	3,604,513
減価償却累計額	1,953,484	2,038,898
賃貸店舗用設備(純額)	1,559,945	1,565,614
直営店舗用設備	418,142	427,541
減価償却累計額	190,971	191,955
直営店舗用設備(純額)	227,170	235,585
車両運搬具	72,064	80,685
減価償却累計額	40,514	45,523
車両運搬具(純額)	31,549	35,161
工具、器具及び備品	759,070	816,193
減価償却累計額	627,767	622,257
工具、器具及び備品(純額)	131,302	193,935
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	1,245,368	15,940
有形固定資産合計	6,834,093	7,266,082
無形固定資産		
ソフトウェア	146,383	147,605
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	163,448	164,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,832	45,258
長期貸付金	2,397	2,006
従業員に対する長期貸付金	7,728	6,967
破産更生債権等	138,644	155,496
長期前払費用	541,343	510,541
繰延税金資産	123,792	123,347
敷金及び保証金	2,446,580	2,528,835
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	34,021	32,975
投資その他の資産合計	3,287,982	3,359,163
固定資産合計	10,285,524	10,789,916
資産合計	17,063,606	18,219,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,769	774,336
短期借入金	-	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	199,952	199,952
未払金	2,028,691	1,409,699
未払費用	32,685	36,261
前受金	919,795	776,955
預り金	116,800	533,179
賞与引当金	27,694	35,140
ギフト券回収損失引当金	85,121	80,226
その他	39,359	16,681
流動負債合計	3,985,870	5,862,433
固定負債		
長期借入金	800,048	700,072
退職給付引当金	170,936	169,856
役員退職慰労引当金	68,300	41,600
資産除去債務	85,676	85,384
長期預り保証金	1,180,569	1,174,645
固定負債合計	2,305,530	2,171,557
負債合計	6,291,400	8,033,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	5,416,888	4,912,772
利益剰余金合計	9,725,565	9,221,448
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	10,685,036	10,180,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,807	6,499
繰延ヘッジ損益	82,361	1,927
評価・換算差額等合計	87,168	4,571
純資産合計	10,772,205	10,185,492
負債純資産合計	17,063,606	18,219,483

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,530,999	8,570,669
売上原価	3,635,363	4,194,322
売上総利益	4,895,636	4,376,347
販売費及び一般管理費	1 4,898,347	1 4,673,051
営業損失()	2,711	296,704
営業外収益		
受取利息	297	321
店舗用什器売却益	31,310	26,369
受取ロイヤリティー	320	10,713
その他	2,696	12,807
営業外収益合計	34,624	50,211
営業外費用		
支払利息	-	6,297
店舗設備除去損	8,458	7,099
その他	582	203
営業外費用合計	9,040	13,599
経常利益又は経常損失()	22,872	260,092
特別利益		
補助金収入	-	76,774
特別利益合計	-	76,774
特別損失		
固定資産売却損	248	-
固定資産廃棄損	20,210	15,449
特別損失合計	20,459	15,449
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	2,412	198,767
法人税等	7,555	80,091
四半期純利益又は四半期純損失()	9,968	118,676

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	2,412	198,767
減価償却費	519,622	576,306
補助金収入	-	76,774
固定資産売却損益(は益)	248	-
受取ロイヤリティー	320	10,713
店舗用什器売却益	31,310	26,369
店舗設備除去損	8,458	7,099
固定資産廃棄損	20,210	15,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,287	1,101
賞与引当金の増減額(は減少)	4,039	7,446
ギフト券回収損失引当金の増減額(は減少)	2,032	4,894
退職給付引当金の増減額(は減少)	565	1,080
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,736	26,700
受取利息	297	321
支払利息	-	6,297
売上債権の増減額(は増加)	691,091	553,523
破産更生債権等の増減額(は増加)	20,461	16,852
たな卸資産の増減額(は増加)	411,752	699,810
仕入債務の増減額(は減少)	175,147	238,567
前渡金の増減額(は増加)	55,060	18,643
前払費用の増減額(は増加)	89,513	61,122
未払金の増減額(は減少)	112,069	73,953
前受金の増減額(は減少)	154,191	142,840
預り金の増減額(は減少)	404,794	416,378
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	-
未払消費税等の増減額(は減少)	29,091	-
未収消費税等の増減額(は増加)	102,567	11,619
その他	33,977	71,324
小計	1,036,455	526,085
利息及び配当金の受取額	390	423
利息の支払額	-	5,326
補助金の受取額	-	76,774
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	190,064	56,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,780	654,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,279	1,288
有形固定資産の取得による支出	803,545	1,497,624
有形固定資産の売却による収入	190	-
無形固定資産の取得による支出	16,691	22,784
長期前払費用の取得による支出	127,285	122,329
敷金及び保証金の差入による支出	130,776	112,675
敷金及び保証金の回収による収入	13,899	27,026
預り保証金の受入による収入	39,193	28,874
その他	10,730	28,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037,025	1,729,709

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,500,000
短期借入金の返済による支出	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	-	99,976
配当金の支払額	385,499	385,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,499	1,514,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,420	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574,323	439,610
現金及び現金同等物の期首残高	3,004,401	1,982,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,430,078	2,421,637

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
運賃及び保管費	676,073千円	683,809千円
広告宣伝費	1,447,362 "	1,238,744 "
ロイヤリティー	82,484 "	85,221 "
賃借料	227,035 "	233,980 "
給料手当及び賞与	526,280 "	514,868 "
賞与引当金繰入額	26,631 "	25,837 "
退職給付費用	38,968 "	39,062 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,736 "	5,700 "
雑給	120,412 "	109,289 "
販売促進費	406,692 "	425,616 "
店舗対策費	214,659 "	250,622 "
減価償却費	278,850 "	244,645 "
貸倒引当金繰入額	355 "	1,101 "

2 売上の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	2,430,078千円	2,421,637千円
現金及び現金同等物	2,430,078千円	2,421,637千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成27年6月30日	平成27年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円03銭	12円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,968	118,676
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,968	118,676
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年7月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....385百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成27年9月2日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取 締 役 会 御 中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加 藤 真 美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。